# 平成22年度 財政状況資料集

# **松松丰(主町村)**

		_						指定団体等	の指定状況		区分	平成2	22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	
都	道府県名	- 5	野県	市	町村類型	-	0	財政健全化等		歳入総額 歳出総額			4,454,122 3,988,375		実質収支比率 経常収支比率		16.2 72.3	1 7
				+				財源超過	×	競山総額 競入歳出	差引		465.747	399,650	(1)		(77.0)	( 85.
ī	市町村名		原村	地方3	交付税種地	2-	2	首都	×	翌年度に	<sup>操越すべき</sup> 財源		9,233	19,852	標準財政規模		2,809,398	2,673,
								近畿	×	実質収支			456,514		財政力指数		0.38	0
		22年国調(人)				産業構造		中部		単年度収:	支		76,716		公債費負担比率		7.3	
	人口	17年国調(人)	_		= 0			過疎	×	積立金			158,354	103,395	健全化判断比率			
		増減率 (%)	1.6		区分	17年国調		山振	×	繰上償還:	_		-	-	実質赤字比率		-	
~ n +	ナナハモ・ロ	23.03.31(人)		- :	第1次	1,458		低開発	×	積立金取			-	40.040	連結実質赤字比率		-	
<b></b>	基本台帳人口	22.03.31(人)				32.6		指数表選定		実質単年			235,070	12,640 884.251	実質公債費比率 将来負担比率		10.3	
-	i積 (km²)	増減率 (%)	43.23		第2次	1,203 26.9	1,162			基準財政基準財政			833,087 2.335.977	, .	資金不足比率 (3)		-	
	横(KIII) 		175	_		1,801	1,731			標準税収.			1,048,897	1,119,258	貝並小足比学(3)			
	ち及 (八/KIII) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		2,568		第3次	40.3	40.0	1			へ朗守 充当一般財源等		1,993,006	2,100,931				
E.A.	n'xx (正元)	<u> </u>	2,300		戦員の状況	40.3	40.0	l .		歳入一般!			3,399,094	3,699,290				
			1人あたり平均	相			職員数	給料月額	1人あたり平均	所见八 归又:	机脉母		3,355,054	3,099,290				
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)		地方債現	<b>宇</b> 高		2,023,833	2,025,020				
市	区町村長	1	7,030	_	一般職員		89		3,178	うち公			837,498	953,302				
	市区町村長	1	5,880			当防職員		,	-		· 方為額(支出予定額)		54,593	122,823				
	八役	-	,,,,,,	- 職	うち技	技能労務職員	-	-	-	収益事業			-					
教	育長	1	5,160	員	教育公務	務員	-	-	-	土地開発	基金現在高		168,000	168,000				
譲	会議長	1	2,590	等	臨時職員	į	-	-	-	18 4 4	財政調整基金		1,053,227	894,873				
諺	会副議長	1	2,010		合計		89	282,842	3,178	積立金 現在高	減債基金		688,724	674,913				
諺	長議員	9	1,830		ラスパイ	「レス指数			93.6	九江回	その他特定目的基金		1,230,577	1,242,993				
	計等の一覧			会計の				公営企業(法適			公営企業(法非適)			関係する一部事務			三セクター等一覧	
番		会計名	項看	E .		会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(
) —	般会計		(4)	国民健	康保険事業勘	定特別会計		(8) 水道事業会計	t					(10) 諏訪広域連合(	一般会計)	(30) (財)原村捌	<b>辰興公社</b>	
2) 有	i線放送事業特別会	計	(5)	国民健	建康保険直営診	療施設勘定特別会	計	(9) 下水道事業会	計					(11) (特別養護老	人ホーム恋月荘特別会計)	(31) (前樅の木		
3) 農	業者労働災害事業	特別会計	(6)	後期高	前者医療特別	会計								(12) (救護施設八	ヶ岳寮特別会計)	(32) 原村土地開	<b>開発公社</b>	
			(7)	老人保	健特別会計									(13) (介護保険特	別会計)			
														(14) (諏訪広域消	(防特別会計 )			
														, ,				
														(13) (かるさと巾	町村県基金事業特別会計)			
														(16) 諏訪中央病院組	l合 (病院事業会計)			

(17) (介護老人保健施設特別会計) (18) (看護専門学校特別会計) (19) 南諏衛生施設組合

(20) 諏訪南行政事務組合 (一般会計) (21) (ごみ処理事業特別会計) (22) (灰溶融事業特別会計) (23) 南信地域町村交通災害共済事務組合 (24) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (25) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療 事業会計) (26) 長野県市町村総合事務組合(一般会計) (27) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害 補償特別会計)

(28) 長野県市町村自治振興組合 (29) 長野県地方財滞納整理機構

#### (注釈)

- 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)				地方税の状	況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比			区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	856,174	19.2	856,174		普通税		855,382	99.9		-
地方譲与税	103,667	2.3	103,667	4.0	法定普通税		855,382	99.9		-
利子割交付金	3,947	0.1	3,947	0.2	市町村民税		362,261	42.3		-
配当割交付金	994	0.0	994	0.0	個人均等割		14,087	1.6		-
株式等譲渡所得割交付金	374	0.0	374	0.0	所得割		306,341	35.8		-
地方消費税交付金	64,824	1.5	64,824	2.5	法人均等割		21,797	2.5		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		20,036	2.3		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		442,512	51.7		-
自動車取得税交付金	23,138	0.5	23,138	0.9	うち純固定資産	<b></b>	442,510	51.7		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		23,177	2.7		-
地方特例交付金	18,825	0.4	18,825	0.7	市町村たばこ税		27,432	3.2		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,447	0.2	9,447	0.4	鉱産税		-	-		-
減収補塡特例交付金	9,378	0.2	9,378	0.4	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	1,640,006	36.8	1,502,890	58.1	法定外普通税		-	-		-
普通交付税	1,502,890	33.7	1,502,890	58.1	目的税		792	0.1		-
特別交付税	137,116	3.1	-	-	法定目的税		792	0.1		-
(一般財源計)	2,711,949	60.9	2,574,833	99.5	入湯税		792	0.1		-
交通安全対策特別交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	事業所税		-	-		-
分担金・負担金	26,991	0.6	-	-	都市計画税		-	-		-
使用料	54,814	1.2	5,144	0.2	水利地益税等		-	-		-
手数料	5,504	0.1	-	-	法定外目的税		-	-		-
国庫支出金	347,273	7.8	-	-	旧法による税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		856,174	100.0		-
都道府県支出金	351,192	7.9	-	-	区分		平成22年度	Ę	平成21年	F度
財産収入	44,203	1.0	3,909	0.2	徴収率 現 合計		98.5	94.2	98.5	95.0
寄附金	780	0.0	-	-	/0// 年・計 17円	「村民税	98.7	95.5	98.5	96.2
繰入金	30,294	0.7	-	-	(**) せ   純固	定資産税	98.3	92.8	98.3	93.6
繰越金	399,650	9.0	-	-						
諸収入	263,302	5.9	2,419	0.1	公営事業等/			東保険事業	会計の状況	ļ
地方債	216,400	4.9	-	-	合計		実質収支			2,082
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道	275,600	再差引収支			-4,002
うち臨時財政対策債	170,000	3.8	-	-	病院		加入世帯数(世帯	)		1,382
歳入合計	4,454,122	100.0	2,588,075	100.0	介護サービス	3,486	被保険者数(人)	, FTM (NOLVID		2,676

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	545,427	実質収支	2,082					
下水道	275,600	再差引収支	-4,002					
病院	46,117	加入世帯数(世帯)	1,382					
介護サービス	3,486	被保険者数(人)	2,676					
上水道	993	☆/兄除妻 「保険税(料)収入額	78					
国民健康保険	61,657	被保険者   体機机(キチ)切べ韻	73					
その他	157.574	1人当り	207					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況(単位 千円・%)											
			<u>望位 十円・%)</u> (単位 千円・%)									
区分	目的別歳と 決算額(A)	構成比	(単位 十円・%) (A)のうち普通道		(ハ) のミナカ	当一般財源等						
			(A)のつら音通過	E议争業員	(A)のうち充							
議会費	58,866	1.5		444 000		58,390						
総務費	729,256	18.3		111,290		563,319						
民生費	1,088,864	27.3		184,830		616,495						
衛生費	295,408	7.4		12,808		276,049						
労働費	400.000	4 7				07.055						
農林水産業費	188,003	4.7		59,304		97,855						
商工費	266,714	6.7		17,727		99,775						
土木費	403,579	10.1		56,477		376,809						
消防費	159,666	4.0		13,107		144,585						
教育費	515,751	12.9		219,884		440,534						
災害復旧費	32,863	0.8		-		10,131						
公債費	249,405	6.3		-		249,405						
諸支出費	-	-		-		-						
前年度繰上充用金 歳出合計	3,988,375	400.0		- 075 407		0 000 047						
成山吉訂		100.0	 (単位 千円・%)	675,427		2,933,347						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	<i>)</i> 奴骨奴毒去	当一般財源等	経常収支比率						
義務的経費計	1,364,985	34.2	1,121,341	紅市紅貝儿	1,106,404	40.1						
我你可能負前   人件費	737,373	18.5	696,689		696,389	25.2						
うち職員給	470,605	11.8	436,783		090,309	25.2						
大助費 おおり	378,207	9.5	175.247		160,610	5.8						
公債費	249,405	6.3	249,405		249,405	9.0						
内 元利償還金	249,405	6.3	249,405		249,405	9.0						
訳一時借入金利子	243,403	0.5	243,403		243,403	5.0						
その他の経費	1,915,100	48.0	1,516,628		886,602	32.1						
物件費	547,076	13.7	418,556		372,272	13.5						
維持補修費	29,350	0.7	23,637		23,637	0.9						
補助費等	784,174	19.7	726.281		338,123	12.3						
うち一部事務組合負担金	267,588	6.7	267,588		266,263	9.7						
繰出金	222,717	5.6	196,415		152,570	5.5						
積立金	190,043	4.8	151,739		102,070	5.5						
投資・出資金・貸付金	141,740	3.6	101,700		_	_						
前年度繰上充用金	141,740	- 0.0	_									
投資的経費計	708,290	17.8	295,378									
うち人件費	7.937	0.2	7,937									
普通建設事業費	675,427	16.9	285,247									
うち補助	350,728	8.8	36,266									
内 ミナ 当 独	285,111	7.1	244,951									
訳 災害復旧事業費 失業対策事業費	32,863	0.8	10,131									
<u></u> 大衆がな事業員 歳出合計	3,988,375	100.0	2,933,347									

### (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	裁入	裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,431	3,972	460	450	0	2,024	
2 有線放送事業特別会計	37	31	6	6	15	0	
3 農業者労働災害事業特別会計	2	1	1	1	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
- 一般会計等	4,470	4.004	467	457		2.024	

13 MM A MM 4	 	124 68-	

3 4	国民健康保険事業勘定特別会計					1007 Call	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額		備考
3 4		853	851	2	2	62	-	-	-	
4 1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	130	70	60	60	0				
4	<b>支翔高齢者医療特別会計</b>	61	61	0	0	80	-	-	-	
-	艺人保健特別会計	30	30	0	0	0				
	水道事業会計	168	123	45	160	1	110	0		
$\rightarrow$	下水道事業会計	381	257	124	132	276	2,079	947		
7	ト小理事業会計	381	25/	124	132	2/6	2,079	947		
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
16										
$\rightarrow$										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
_										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
36										
$\rightarrow$										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
-										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
_	公營企業会計等				354		2,189	947		

# 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	諏訪広域連合 (一般会計)	185	160	25	25	-	-	-	
2	(特別養護老人亦一厶恋月荘特別会計)	421	330	91	91	-	-	-	
3	(救護施設八ヶ岳寮特別会計)	422	394	28	28	-	439	-	
4	(介護保険特別会計)	13,806	13,753	53	53	-	-	-	
5	(諏訪広域消防特別会計)	1,999	1,841	158	158	-	-	-	
6	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)	21	12	9	9	-	-	-	
7	諏訪中央病院組合 (病院事業会計)	7,159	7,349	-190	2,017	-	4,273	305	
8	(介護老人保健施設特別会計)	442	438	3	3	-	216	24	
9	(看護専門学校特別会計)	153	133	21	21	-	27	3	
10	南徽衛生施設組合	209	168	41	41	-	-	-	
11	諏訪南行政事務組合 (一般会計)	65	54	11	11	-	7	-	
12	(ごみ処理事業特別会計)	747	688	59	59	-	317	-	
13	(灰溶融事業特別会計)	67	67	0	0	-	2	-	
14	南信地域町村交通災害共済事務組合	53	41	6	6	-	-	-	
15	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
16	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
18	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補價特別 会計)	15	14	1	1	8	-	-	
19	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
20	長野県地方財滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
ŧΗ	一部事務組合等				7,298		5,281	332	

公債費	負担の状況 (千円・%)					将来負担
	実質公債費比率 (千円	• % )				
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利伽	逍遙金	312,037	282,631	249,405	10.4	将来自
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	281,516	249,495	230,747	9.6	
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	97,746	85,733	87,041	3.6	

利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97,746	85,733	87,041	3.6
遺金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		18,176	20,282	698	0.0
	一時借入金の利子			-	-	-
	合計	( <b>P</b> )	709,475	638,141	567,891	
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	PFI事業に係るもの		-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの			-	-	-
債務	地方公務員等共済組合に係るもの			-	-	-
負担行	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-	-
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの			-	-	-
	その他上記に準ずるもの			-	-	-
	利子補給に係るもの		18,176	20,282	698	0.0
標準財	政規模	(イ)	2,580,698	2,673,109	2,809,398	
算入公	債費等の額	(ウ)	408,217	402,736	404,460	
分母		(イ)・(ウ)	2,172,481	2,270,373	2,404,938	
	<b>·</b> 債費比率	(単年度)	13.9	10.4	6.8	
((ア)	- (ウ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	(3ヵ年平均)	13.6	12.8	10.3	

1.4	特米貝担額	一般会計等に係る地方債の現在高		2,047,676	2,025,020	2,023,833	84.2		PFI
-		債務負担行為に基づく支出予定額		19,332	-	-	-		L 1 t.
9.6		公営企業債等繰入見込額		2,251,292	2,111,028	1,997,935	83.1		国治
3.6		組合等負担等見込額		536,194	472,745	397,777	16.5	價	森林
0.0		退職手当負担見込額		435,001	435,277	434,805	18.1	務負	地方
-		設立法人等の負債額等負担見込額			-	-	-	担行	依朝
_		連結実質赤字額		-			-	為	社会
		組合等連結実質赤字額負担見込額			-	-	-		損失
-		合計	( <b>I</b> )	5,289,495	5,044,070	4,854,350		1	링현
-	充当可能財源等	充当可能基金		2,859,533	3,126,799	3,272,029	136.1		<b>₹</b> σ.
-		充当可能特定機入					-		
-		基準財政需要額算入見込額		4,025,226	3,934,242	3,825,692	159.1		
-		合計	(才)	6,884,759	7,061,041	7,097,721			業債
-	将来負担比率((コ	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) x 1 0 0		-	-	-			
-									
-									
0.0								_2	注:

地方公社・第三セクター等名

1 (財)原村振興公社 | 俯戦の木 原村土地開発公社

純資産又は 正味財産

経常損益

	-073 671	11 10 10 7 CHO X G C	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,	CALORIMIC SALCIEC IN E13-20 CALOR				
%)											
				将来負担比率	( 1	円・%)					
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
計等に係る地方債の現在高	2,047,676	2,025,020	2,023,833	84.2	PFI事業に		係るもの	-	-	-	-
担行為に基づく支出予定額	19,332	-	-			いわゆる	<b>五省協定等に係るもの</b>	-	-	-	-
業債等繰入見込額	2,251,292	2,111,028	1,997,935	83.1		国営土地	牧良事業に係るもの	-	-	-	-
負担等見込額	536,194	472,745	397,777	16.5	債	森林総合	研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
当負担見込額	435,001	435,277	434,805	18.1	務負	地方公務	員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
人等の負債額等負担見込額	-		-	担行	依頼土地の	の買い戻しに係るもの	19,332	-	-	-	
質赤字額	-	-	-	-	為	社会福祉	去人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額負担見込額	-	-		-		損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
( <b>I</b> )	5,289,495	5,044,070	4,854,350			引き受け	<b>と債務の履行に係るもの</b>	-	-	-	-
能基金	2,859,533	3,126,799	3,272,029	136.1		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
能特定機入	-	-	-	-			原村下水道事業会計	2,089,279	1,885,384	1,796,402	74.7
政需要額算入見込額	4,025,226	3,934,242	3,825,692	159.1			原村水道事業会計	162,013	225,644	201,533	8.4
(オ)	6,884,759	7,061,041	7,097,721			業債等 入見込額					
7)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	-	-	-			1702					
							その他の会計	-	-	-	-
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					1	公社・ セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-			

平成22年度 長野県原村

備考

当該団体からの 出資金 当該団体からの 横形全 当該団体からの 資付金 関係保証に係る 債務残高 債務残高

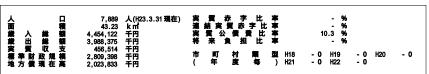
健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 20.00 35.00 実質赤字比率 15.00 連結実質赤字比率 将来負担比率

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県原村



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.38] 1.43 1.50 1.20 0.90 0.60 0.30 0.26 0.27 0.27 0.27 0.27 0.0 H18 H19 H20 H21 H22

#### 類似团体内膜位 全国平均 摄影桌平均 10/118 0.53 042

#### 財政力指数の分析機

財政力指数はこの数年わずかながら上昇してきたが、平成22年度は0.38と前年度を 0.02ポイント下回りました。引く景気低迷により村税収入が落ち込んだこと(前年比2.8% 減)が要因と考えられます。

類似団体平均値0.26と比較すると0.12ポイント上回っているものの、長野県平均よりは0.04ポイント、全国平均でみると0.15ポイントも下回っています。

産業構造など財政基盤が弱く、財政力が大きく向上することは望めませんが、定員管 理・給与の適正化、投資的事業等の峻別による歳出総額を抑止するとともに、村税の徴 収強化と課税客体の正確な把握など財政基盤の強化に努めます。

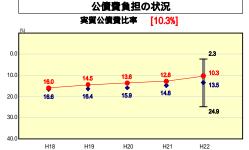


### 1/118

類似団体内膜位 長野県平均 79.7

#### #来會相比率の分析機

本村では、三セク等に対する債務負担がな〈基金の積立額や交付税として算入される公 債費の総額が、地方債残高や職員の退職手当引当金などの将来負担額を上回ってい るため「-%」となっています。



### 22/118

を震公傭業比率の分析機 平成17年度から平成20年度まで下水道事業債の繰り上げ償還を実施したことや、大

全国平均



類似団体内層位

規模事業の償還終了により、順調に減少しています。今後も下水道事業債の償還終了 もあり実質公債費率は減少に向かうと考えられます。

長野県平均

長野県平均

7.86

95.3

11.8

下水道事業については健全化を目指し、一般会計についても事業を精査し交付税措置等を勘案しながら起債に大きく頼らない財政運営を心掛けていきます。



#### 13/118 82.7

#### 経常収支比率の分析機

高齢化の進展や福祉施策に重点を置いていることから扶助費は年々増加傾向にあり ますが、大規模事業にかかる起債の償還終了により公債費は減少しています。平成22 年度においても公債費が前年度比11.8%の減となったことにより、経常収支比率も 72.3%と前年度を6.6ポイント下回り3年連続減少となりました。

今後も、高齢者福祉や子育て支援といった扶助費は増加していくと思われますが、事務事業の見直し等により公債費や経常経費の抑制に努めます。



H20

給与水準 (国との比較

H21

H22

H18

#### 27/118 人口千人当たり職員数の分析機

22年度の人口千人当たりの職員数は、11.28人と前年度に比べて0.08人増えました が、類似団体平均値14.53人を3.25人下回っています。

子そだて支援や高齢者・障害者支援などは特にマンパワーが必要となりますが、民間 団体等との連携により住民サービスを維持しつつ、職員数の適正化をすすめます。



H20

H21

H22

600.00

H18

H19

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

14/118

平成19年度から下がり続けてきた人口一人当たりの人件費・物件費が、平成22年度 に上昇したのは、議員共済年金掛け金の一括納入による人件費の増加や緊急雇用創 出事業による臨時職員賃金や委託費の増加が主な要因と考えられます。

全国平均

114.985

長野県平均

124,369

今後も、さらに競争性を持たせた発注により委託費等のコスト削減に努めます。



### 35/118

類似団体内膜位

# 本村の平成22年度におけるラスパイレス指数は33.6で3年連続で上昇していますが、 類似団体平均値94.9を1.3ポイント、全国町村平均値を1.7ポイント下回ってます。 人件費総額は減少していることから、職員採用の抑制による年齢構成のアンパランス

給与改定は、人事院勧告に基づいて実施していますが、今後も給与水準の適正化に

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県原村

11.5

長野県平均 135

122

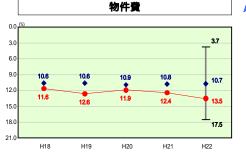
64.2

# 経常収支比率の分析

人(H23.3.31 現在) 実 43.23 k m 一般被实 入 総 出 総 質 収 4.454.122 10.3 % 3.988.375 书刊 456.514 - 0 H19 H20 千円 2.809.398 ) H21 - 0 H22 2,023,833 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T <sub>類似団体内の</sub> 最大値及び最小値

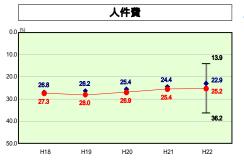
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内膜位 全国平均 長野県平均 128 102/118

物件費に係る経常収支比率が平成22年度は13.5%と、前年度比1.1ポイント 増えていますが、子育て支援等に係る臨時職員の賃金、ごみ収集業務等の 外部委託費が増加しているためです。

業務の民間委託を進めることで、職員人件費が減少しており、経費節減の 効果が表れています。

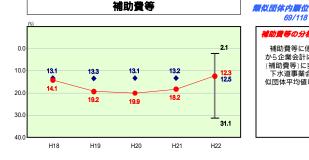


#### 全国平均 類似団体内膜位 長野県平均 86/118 25.1 207

#### 人件費の分析機

ラスパイレス指数や人口千人当たりの職員数は、類似団体平均値より低く なっていますが、経常収支比率も低いため結果として人件費が類似団体平 均値より23ポイント高くなっています

しかし、当村としてみると3年連続で減少していますので、引き続き人件費 の適正化に努めていきます。



### 補助費等の分析機

補助費等に係る経常収支比率は、平成19年度に下水道事業が特別会計 から企業会計に移行したことにより、繰り出し金(その他)から負担金・補助金 (補助費等)に変更したことから大きく増加しました

下水道事業会計の効率化を図り、負担金・補助金を減らしてきたことから類 似団体平均値以下まで下がってきています。

全国平均

10.1

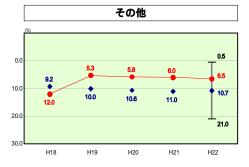


### 類似団体内膜位 114/118 扶助費の分析欄

全国平均 長野県平均 10.4 6.3

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回り、上昇傾向が 続いていましたが、平成22年度は0.5ポイント低下しました。

原村では老人医療給付事業、子ども医療費給付事業、障害者福祉対策事 業等を重点施策としているため、扶助費額は膨らんでいます。 今後も福祉施 策を削減することは困難ではありますが、医療給付費が増え続けることのな いよう更なる予防事業の拡充などの対策を講じていくことが求められます。



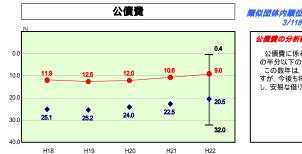
# 類似団体内層位 その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は6.5%で、類似団体平均値10.7%、長野県平 均12.2%、全国平均値11.8%を大きく下回っています。

平成22年度は、産業振興の支援として制度資金預託金を増額したことが主 な要因で0.5ポイント増加しました。

全国平均

11.8

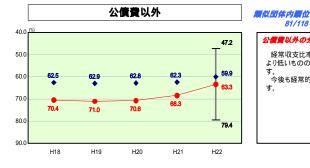


#### 公債費の分析機

公債費に係る経常収支比率は3年連続で減少し続け、類似団体平均20.5% の半分以下の9.0%になりました。

全国平均

この数年は、起債の償還が進み大きな借り入れもしていないことが要因で すが、今後も将来への負担を抑制していくために事業の必要性と効果を精査 し、安易な借り入れはしないことが大事です。



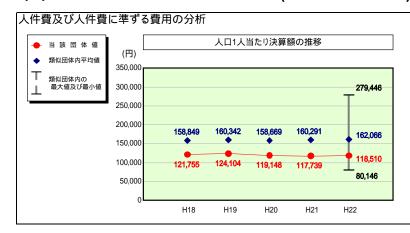
### 公債費以外の分析機

経常収支比率は減少傾向にあり、全国平均値70.2%、長野県平均値64.2% より低いものの類似団体平均値59.9%よりは3.4ポイント高い状態にありま

今後も経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化を招かないように努めま す。

全国平均

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



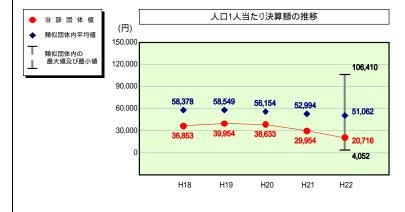
# 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	737,373	93,469	132,559	29.5
賃金 ( 物件費 )	123,935	15,710	12,734	23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	127,058	16,106	21,564	25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,937	1,006	3,066	67.2
退職金	61,375	7,780	16,453	52.7
合計	934,928	118,510	162,066	26.9

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	14.53	3.25
ラスパイレス指数	93.6	94.9	1.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用	( 実質公債費比率の構成要素 )

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	249,405	31,614	112.817	72.0	
(繰上償還額等を除く)	249,400	31,014	112,017	72.0	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			376		
(年度割相当額)	-	•	370	-	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,747	29,249	23,358	25.2	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負	87.041	11.033	6,948	58.8	
担金に充当する一般財源等額	07,041	11,033	0,940	30.0	
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	698	88	3,718	97.6	
一般財源等額	090	00	3,710	97.0	
一時借入金利子			42		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	•	,	42	-	
特定財源の額	-	•	5,418	-	
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	404 460	E4 260	00.700	43.5	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	404,460	51,269	90,780	43.5	
合計	163,431	20,716	51,062	59.4	

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



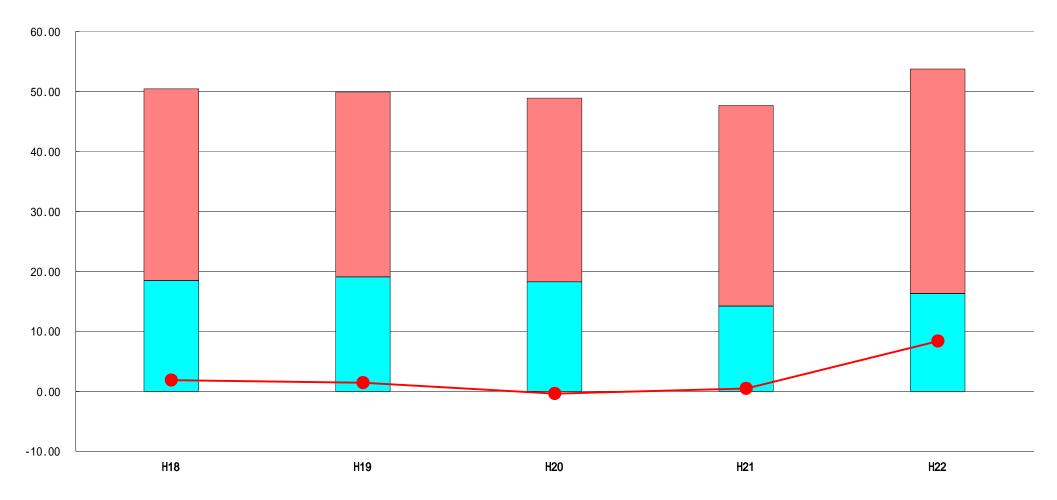
#### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)		
H18		539,772	70,411	109.2	124,895	2.9	106.3		
	うち単独分	186,996	24,393	6.6	61,345	4.1	10.7		
H19		419,694	54,747	22.2	110,324	11.7	10.5		
	うち単独分	145,918	19,034	22.0	55,684	9.2	12.8		
H20		361,516	46,360	15.3	114,677	3.9	19.2		
	うち単独分	234,462	30,067	58.0	55,912	0.4	57.6		
H21		857,812	109,150	135.4	174,443	52.1	83.3		
	うち単独分	602,881	76,712	155.1	89,518	60.1	95.0		
H22		675,427	85,616	21.6	192,544	10.4	32.0		
	うち単独分	285,111	36,140	52.9	82,235	8.1	44.8		
過去5年間平均		570,844	73,257	37.1	143,377	11.5	25.6		
	うち単独分	291,074	37,269	26.3	68,939	9.5	16.8		

# (5)実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県原村



## 標準財政規模比(%)

			•	M 1 773 -777701	
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	31.97	30.90	30.67	33.48	37.49
実質収支額	18.45	19.03	18.23	14.21	16.25
━━ 実質単年度収支	1.86	1.45	0.41	0.47	8.37

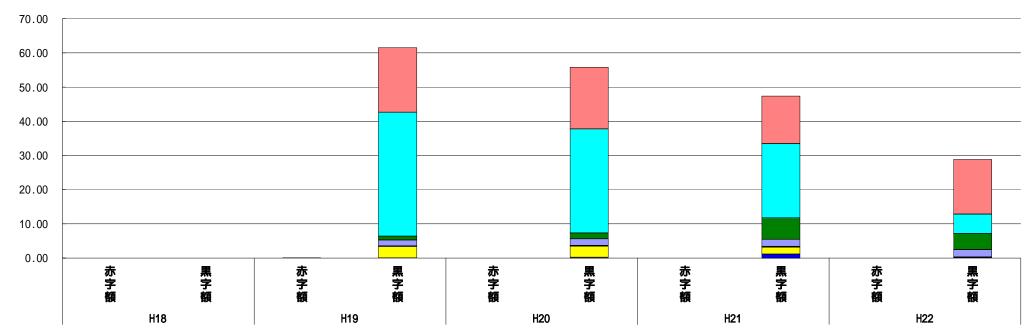
### 分析欄

財政調整基金は近年取り崩しをしておらず、基金残高はわずかずつ上昇しています。 事業実施に際して歳出を極力抑制しながら効果を上げることに心がけてきたことから、実 質収支額を14%以上を確保でき、実質単年度収支もおおむね黒字で推移しています。 実質収支額、実質単年度収支ともに年度ごとの増減はありますが、今後も健全経営に努 めます。

# (6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県原村



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	18.85	18.08	13.94	16.03
水道事業会計	-	36.27	30.34	21.66	5.69
下水道事業会計	-	1.07	1.76	6.33	4.70
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	-	1.70	1.96	2.03	2.14
有線放送事業特別会計	-	0.17	0.11	0.24	0.20
国民健康保険事業勘定特別会計	-	3.39	3.33	1.98	0.07
農業者労働災害事業特別会計	-	0.01	0.04	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.01
その他会計(赤字)	-	0.12	-	-	-
その他会計(黒字)	-	-	0.12	1.14	0.00

### 分析欄

一般会計、特別会計、企業会計ともに黒字で推移してきています。

標準財政規模比は水道事業会計が大きく減少したため全体的にも減少してきていますが、 基金積み立てや国債購入により流動資産が減り固定資産の投資が増えたためであり、経営 状況は良好です。

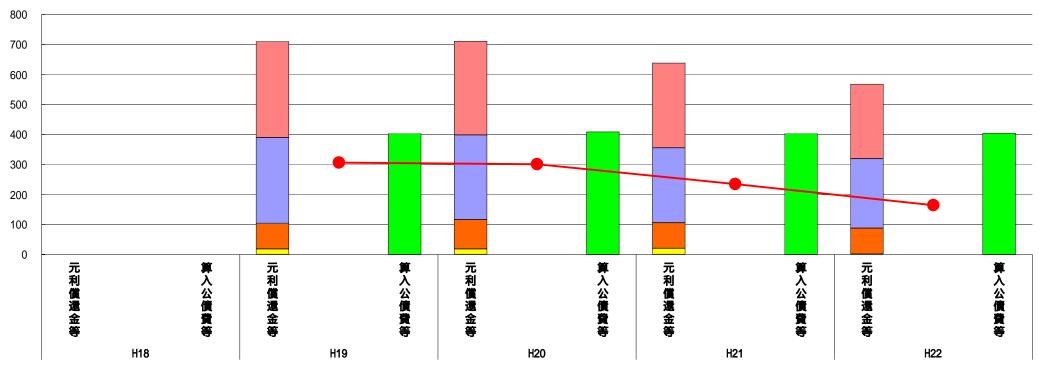
国民健康保険事業勘定特別会計は、給付費が増加しており基金の繰り入れにより収支の均衡を維持している状況です。

# (7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県原村

# (百万円)



## (百万円)

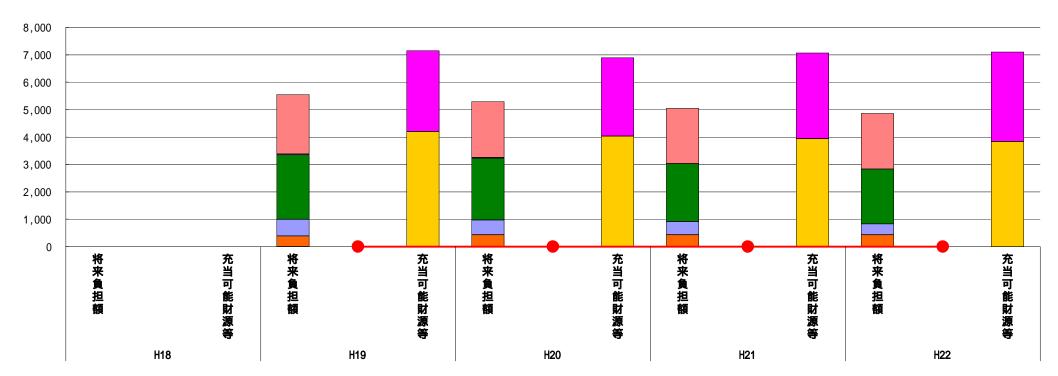
_							
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22	<b>分析欄</b>
	元利償還金	-	320	312	283	249	この数年は、一般会計、公営企業会計ともに多額の借り入れ をしていないので、元利償還金は減少傾向にあります。特に下 水道債は今後数年で高利率で高額の起債が償還終了となっ
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	てくるため、一気に減少します。 しかし、施設も老朽化してくることから更新時期も近づいてお
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	り、新たな起債も必要となりますが負担を増やさないよう計画 的な事業実施を図ります。
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	285	282	249	231	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	86	98	86	87	
	債務負担行為に基づく支出額	-	18	18	20	1	
	一時借入金利子	-	-	-	ı	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	403	409	403	404	
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	-	306	301	235	164	

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

長野県原村



## (百万円)

							( -7313 /
分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会	計等に係る地方債の現在高	-	2,176	2,048	2,025	2,024
	債務負	担行為に基づく支出予定額	-	36	19	-	
	公営企	業債等繰入見込額	-	2,346	2,251	2,111	1,998
将来負担額(A)	組合等	負担等見込額	ı	602	536	473	398
付不負担領(水)	退職手	当負担見込額	-	387	435	435	435
	設立法	人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実	質赤字額	ı	-	-	-	1
	組合等	連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
	充当可	能基金	ı	2,951	2,860	3,127	3,272
充当可能財源等(B)	充当可	能特定歳入	ı	-	-	-	-
	基準財	政需要額算入見込額	-	4,191	4,025	3,934	3,826
(A) - (B)	将来負	担比率の分子	-	1,594	1,595	2,017	2,243

## 分析欄

一般会計等に係る地方債、公営企業等債繰入見込み額、一部 事務組合等負担見込み額は減少しています。基準財政需要額参 入見込額も減少していますが、充当可能基金残高は増加していま

これにより、将来負担比率は0で推移しています。今後、地方債 残高は増加する時も考えられますが、公営企業の健全経営を促し 繰入金を抑制することにより将来への負担を増やさないよう努力し ます。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。